

なるほど新興国！

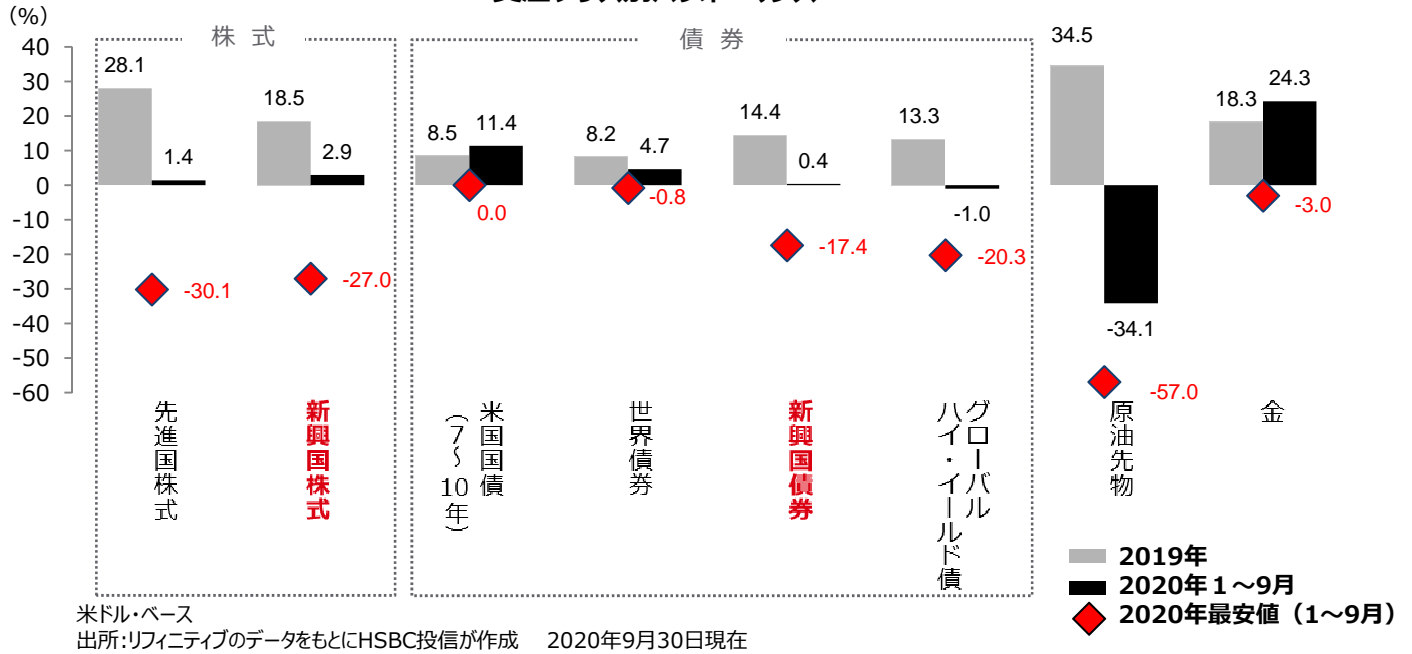
旬の新興国の投資情報をお届けします

ご参考資料
2020年10月

グローバル投資環境・・・新興国資産も先進国と共に回復

- 金融緩和の広がりや財政支援策が、各市場をサポート

資産クラス別パフォーマンス

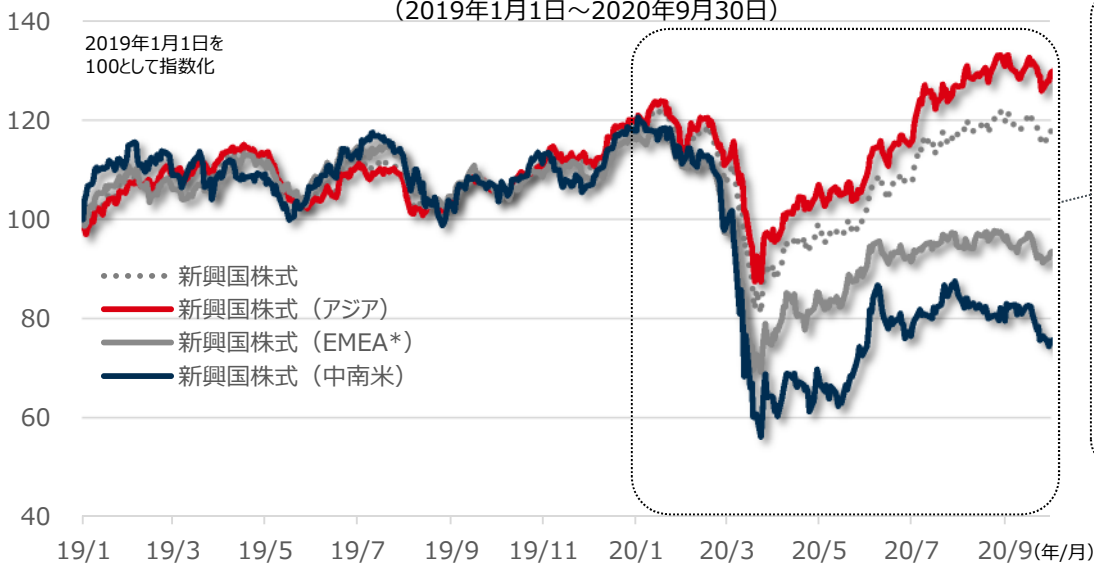


コロナ危機後の新興国市場：地域により異なる回復力

- 新型コロナウイルスは新興国に混乱をもたらしたが、一部の国は感染拡大を食い止めており、回復局面は国や地域で異なる。新興国市場の地域別では、アジアは年初来で唯一プラスのリターンとなっている。

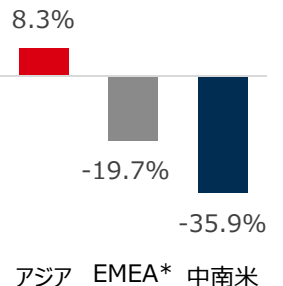
新興国株式の推移

(2019年1月1日～2020年9月30日)



2020年初来地域別リターン

(2019年12月31日～2020年9月30日)



*EMEAは欧州・中東・アフリカの略称

使用した指数：MSCI Emerging Markets Indexとその地域別（配当込み、米ドルベース）

出所:リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成 2020年9月30日現在

「アジアの時代」が到来

無視できない存在になったアジア

アジアをフォーカスする理由

経済回復

- アジア地域は2020年にGDP成長率がプラスを期待できる唯一の主要経済圏

都市化と技術向上

- アジアの都市化はアジア諸国の経済が近代化していく前兆である
- 労働者の技術が向上すればアジアの潜在的な生産性が発揮される

魅力的なバリュエーション

- アジア株式は先進国株式と比較して割安に取引されている
- ファンダメンタルズは堅固で改善されている

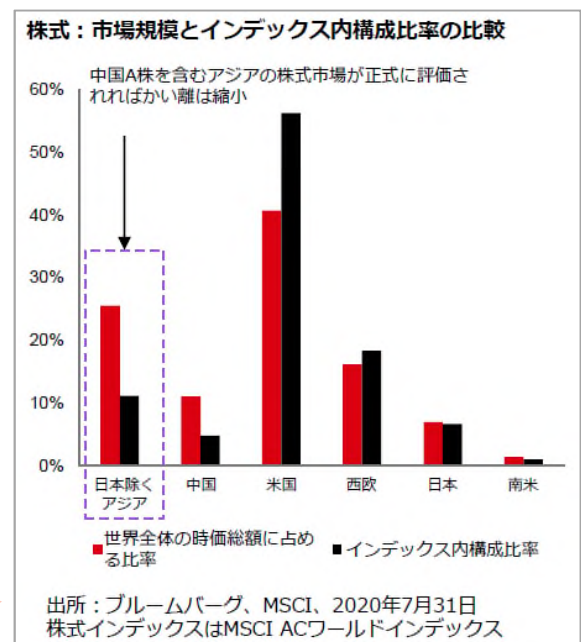
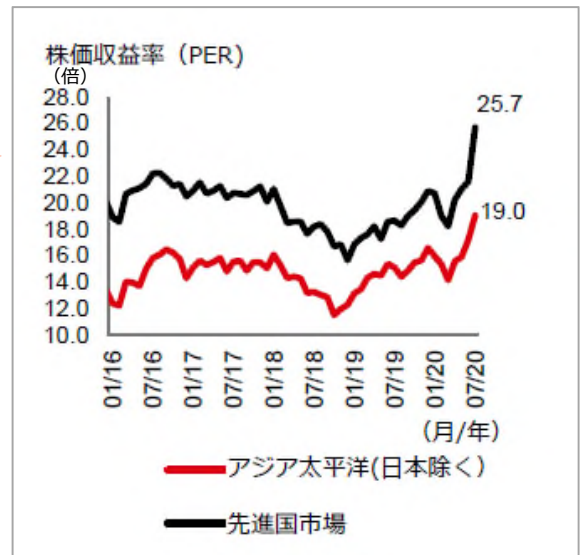
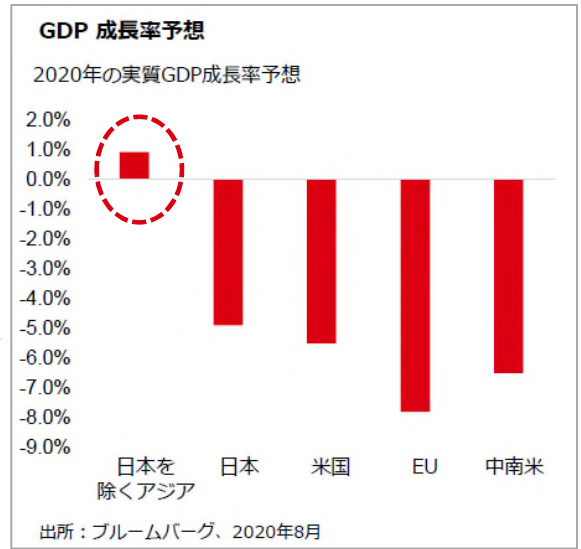
台頭する勝ち組

- 感染拡大に対応し、ヘルスケア関連の製品やサービスの需要が高まり、アジアのヘルスケアセクターの成長が促進される可能性がある

強まる存在感

- 中国国内の金融資産が世界の主要インデックスに組み入れられた
- アジアは世界全体のGDPへの寄与度を高めているが、株式や債券の指数に対する存在感はなお低水準

後ろのページで詳しく解説！



新興国各国の政策対応 ～ 過去最低水準の政策金利

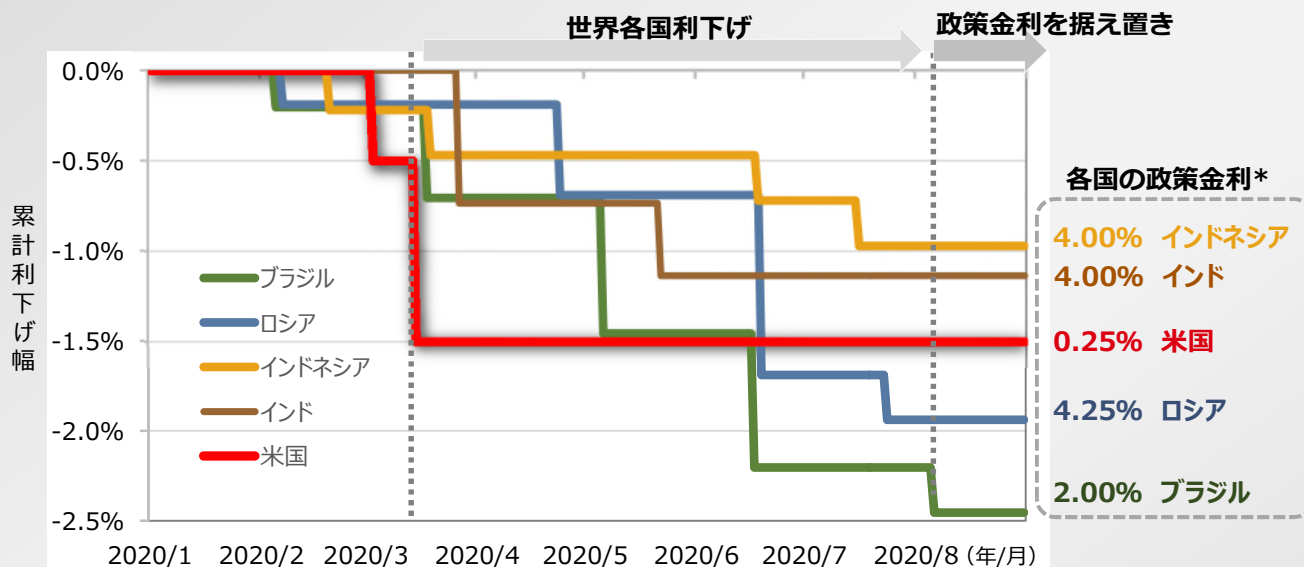
緩和姿勢を維持しつつ、政策金利を据え置き

政策対応 … 利下げ余地を残しながら、慎重な舵取り

1. 政策金利を低水準で維持し、景気支援

✔ ポイント
低水準で
政策金利を維持

主要新興国と米国の政策金利の変化
(2020年初以来の累計利下げ幅)



* 2020年9月30日現在の政策金利
出所：ブルームバーグの情報、各種報道をもとにHSBC投信が作成

- 米国の大規模な金融緩和を背景に、新興国でも積極的な金融緩和政策を実施し、**インド、インドネシア、ロシア、ブラジルなどでは過去最低水準まで政策金利を引き下げ。**
- 新興国では、利下げ余地を残しつつも通貨の安定・インフレ率を考慮して政策金利を低水準で維持し、金融緩和姿勢を維持。
- インドでは5月から、インドネシアでは7月から、政策金利据え置き。

2. 新興国でも量的金融緩和政策

- 景気対策の財源として発行される国債の安定的な買い手としての中央銀行が、自国通貨建て国債を買い入れることで、長期金利が安定し、為替レートの変動は限定的に。
- インド、インドネシア、メキシコなどの13行の中央銀行が債券購入プログラムを発表。
- ただし、量的緩和の効果は長期的な観点で評価が必要。

新興国の中央銀行による債券購入プログラム-国際決済銀行 (BIS)

	発表日	規模 (対GDP)
インド	3月18日、20日、4月23日	0.20%
インドネシア	4月1日	N.A.

出所：BIS Bulletin No.20 - Central bank bond purchase programmes in EMEs
"Central bank bond purchases in emerging market economies"
<https://www.bis.org/publ/bisbull20.pdf>



中国 人民元の上昇基調続く

<主な背景>

- ① 他国に先駆け新型コロナウイルスの感染拡大が収束
- ② 経済活動再開に伴う景気回復
- ③ 活発化する外国人投資家による中国本土への投資（下段参照）
- ④ 人民元の国際化を強く志向する中国当局による、元高を容認する姿勢

中国人民元の対米ドル相場の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成
2020年9月末現在

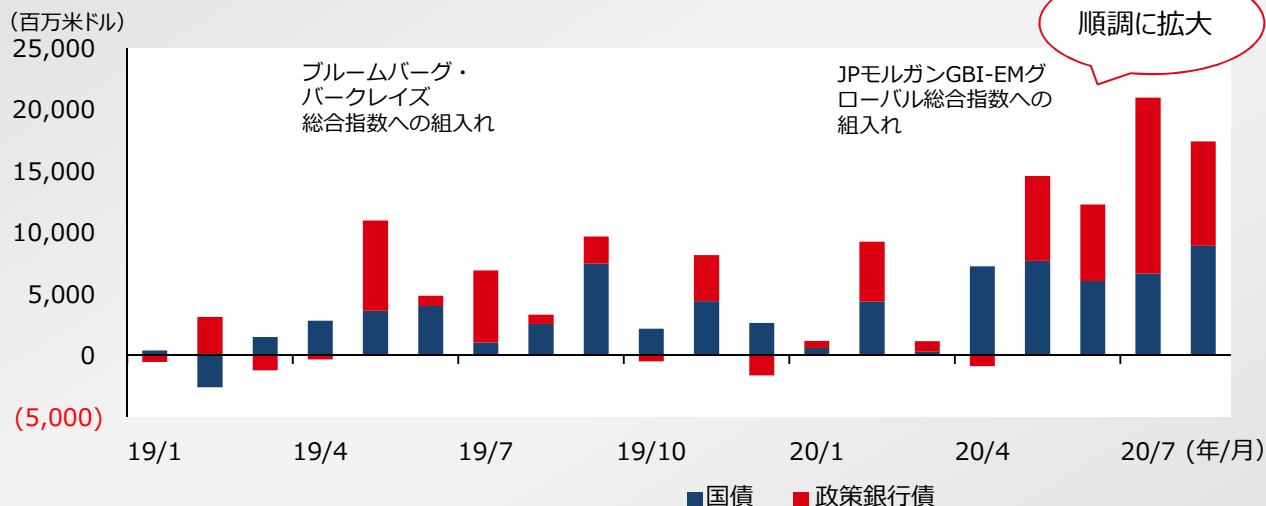
世界的指数への組入れを背景に、外国からの中国証券投資が活発化

ポイント

世界三大債券指数が中国国債を採用

- ブルームバーグ・バークレイズ、JPモルガンの指数に続き、FTSEラッセルは中国本土国債を2021年10月から世界国債指数に組み入れると発表。
- 中国本土株もMSCI、FTSEラッセルが株式指数に組み入れ、組入比率を段階的に引き上げている。ストックコネクトを経由した投資も引き続き拡大。

外国人投資家による中国国債への投資

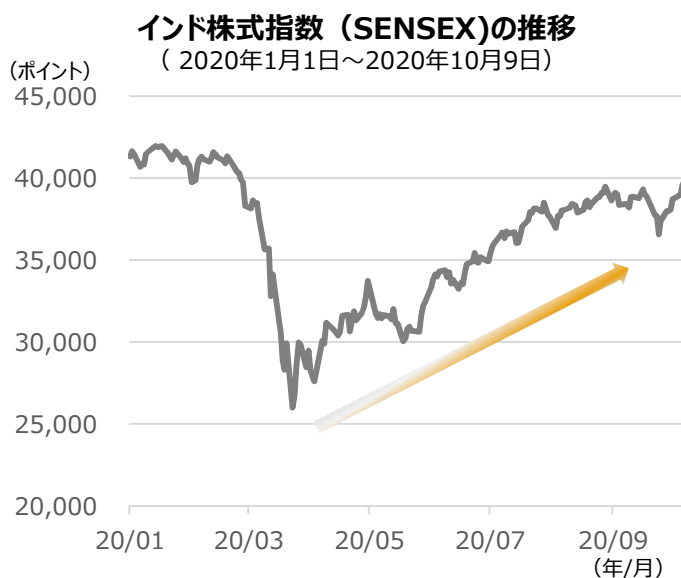
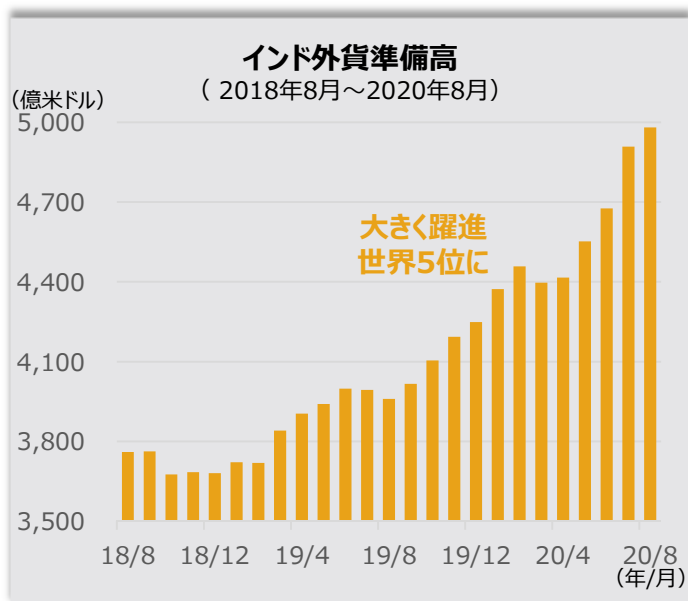


出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント
2020年8月末現在



潤 沢な外貨準備高が金融不安を抑制、投資拡大に貢献

- インドの外貨準備高は、中国、日本、スイス、ロシアに次ぐ世界5位に躍進。
- 適正水準を十分に満たす外貨準備高で、世界的な金融不安の波及に対するインドの緩衝機能を強化。急激なルピー安圧力への対処や短期的なルピー相場の乱高下を抑制する効果に期待。
- 3月の都市封鎖後に史上最安値まで下落したルピーはその後安定的に推移。株式市場においても海外からの資金流入が拡大し、堅調に推移。



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

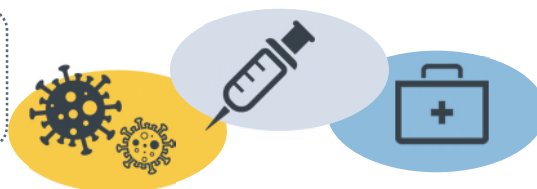
ワクチン生産に期待の高まるインドの製薬会社

- 安全で効果的なワクチンを巡る世界的な競争が過熱する中、市場では2020年末もしくは2021年初めにはワクチンの利用が可能になると予想。
- 世界規模での需要に対応するために、ワクチンの大規模生産、配布用容器供給等でインドが拠点となる可能性。

インド製薬会社のワクチン関連契約状況

インド製薬会社	契約企業・政府	内容
セラム・インスティテュート・オブ・インディア社	アストロゼネカ	<ul style="list-style-type: none"> ● 10億回分のワクチン供給するためのライセンス契約 ● ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団は1億5000万ドルの資金提供
Wockhardt社	英国政府	<ul style="list-style-type: none"> ● 英国政府との契約に基づき、ワクチン配布用容器供給
バイオロジカルE社	ジョンソン＆ジョンソン	<ul style="list-style-type: none"> ● ジョンソン＆ジョンソン社のワクチンの製造および供給

ワクチンの大規模生産で
重要な役割を果たす可能性



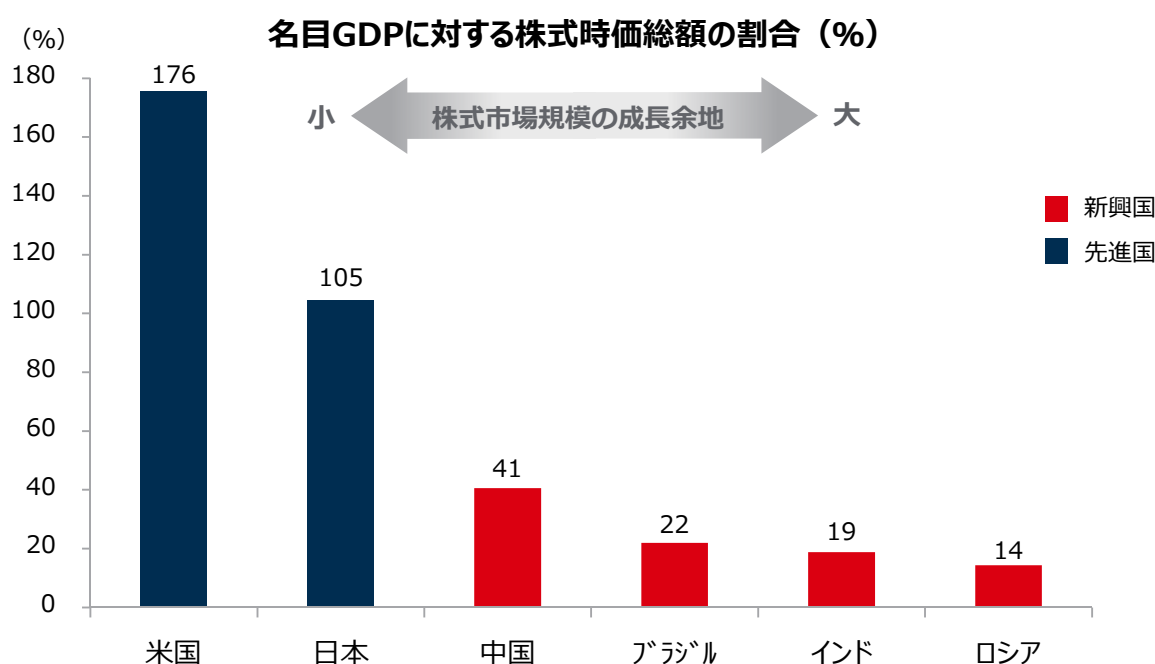
長期展望：株式市場

引続き世界の株式市場に強気な見通し、特にアジア地域に妙味

- ▶ 世界の株式市場の動きは、当社が想定する「スワッシュ型（米国のスポーツ・メーカーNIKEのロゴ型）」の景気回復と整合している。
- ▶ バリュエーションは依然として相対的に魅力がある。
- ▶ 当社は引続き世界の株式に対し強気な見方を維持。

今後12ヶ月の株式市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
米国		米国株指数に占めるハイテク株と高クオリティ株の高い比率が米国株式市場に有利に働いている。新型コロナウイルスの感染状況、大統領選挙、財政刺激策の行方を注視する必要あり。
ユーロ圏		政策面で強力な景気支援が行われている。欧州復興基金の設立も経済を支える効果が期待できる。リスクとして政府が配当を抑えるように圧力をかける可能性が挙げられる。
日本		日本株式はバリュエーションに妙味があるものの、日本経済は低成長の構造にあり、また日本銀行の政策余地が限られている点もマイナス。
新興国		米FRBの超緩和的な金融政策、原油価格の下落は多くの新興国にとって追い風。新興国の中では、中国経済の早期の回復から恩恵を受けるアジア地域に妙味がある。
アジア (除く日本)		中国経済回復の恩恵を受ける市場が多い。また、ITセクターのウェイトが高いのも当エリアの市場の魅力。








※GDPは2019年（IMF）、株式時価総額は2020年8月（WFE）のデータ。GDPは購買力平価により米ドル換算、株式時価総額は市場のレートにより米ドル換算。中国の株式時価総額は上海証券取引所と深セン証券取引所の合計
出所：国際通貨基金（IMF）World Economic Outlook Database, April 2020、世界取引所連盟(WFE)のデータをもとにHSBC投信が作成

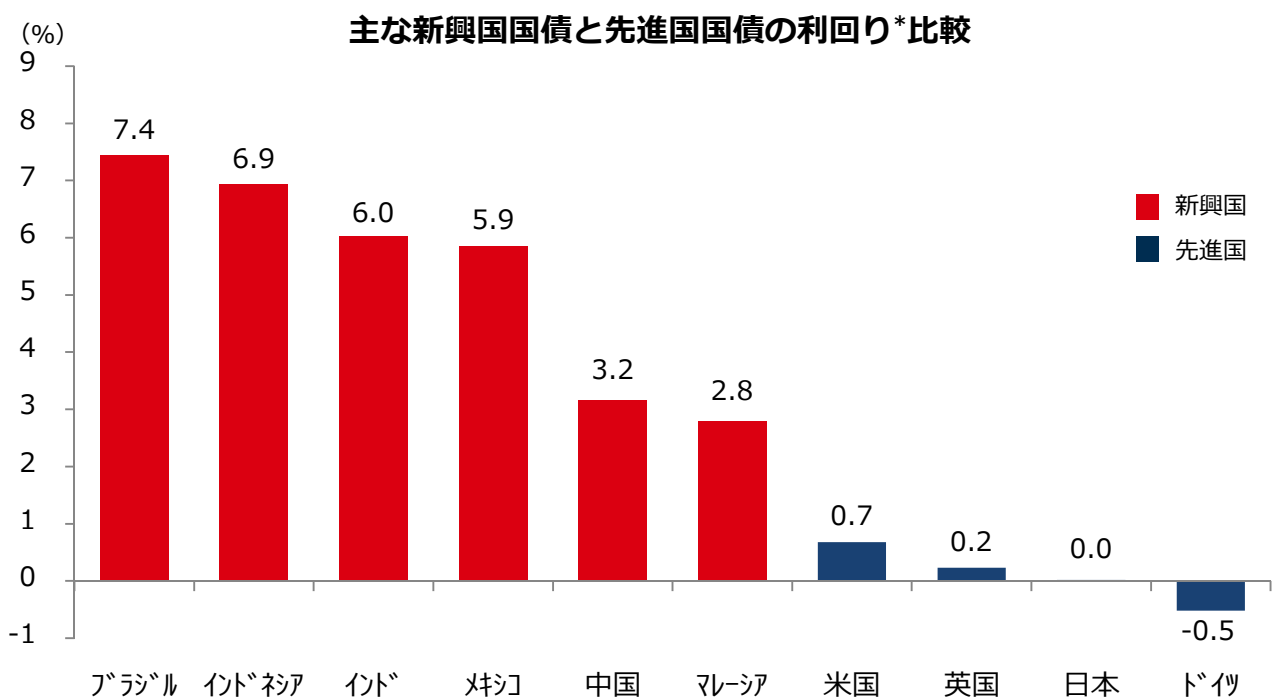
長期展望：債券市場

現地通貨建新興国債券の投資魅力は高い

- ▶ 先進国国債は期待収益率は非常に低い。リスク資産に対する分散効果を発揮するかどうかにも疑問が生じている。
- ▶ 現地通貨建新興国国債は、最近の通貨の下落もあり、期待リターンが相対的に高い。

今後12ヶ月の債券市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
先進国国債		先進国国債の利回りは非常に低い。各国政府は景気浮揚のために目的を絞り込んだ財政刺激策を強化する見通しである。また、先進国国債はリスク資産に対する分散投資の効果を失う恐れがある。
ユーロ圏国債		バリュエーションの妙味が乏しい。周辺国の財政の悪化が主なリスク。新型コロナウイルスの拡大は、ユーロ圏国債の分散投資効果をさらに低下させている。
現地通貨建新興国国債		期待リターンは比較的高い。これは最近の新興国通貨の下落によるところが大きい。国によって経済状況や政治リスクが異なるため、選別が益々重要となっている。
グローバル投資適格社債		最近のスプレッドの縮小から、期待リターンは「中立」の評価。主要先進国の中央銀行が引続き社債の大量購入の方針を示していることはサポート要因。
グローバル・ハイ・イールド社債		バリュエーションは適切な水準にある。FRBとECBがハイ・イールド債の購入を開始したことはサポート要因。引き続き先進国よりもアジアの社債を愛好する。



* 現地通貨建10年国債の利回り

出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成 2020年9月30日現在

巻末の留意点を必ずご覧ください

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）